



## たばこ



たばこは嗜好品である。嗜好は人の好ききらいに関する事だ。

しかし、好ききらいの問題ほど得手勝手なものはない。人によって好みが違うし、ものによつてもまた変つてくる。何故そんなものが好きなんだといったところで、その理由は全く気ままなものだ。

昭和32年の統計では、茨城県のたばこの作付面積は7,541ヘクタール、推定実収高14,600トン、ともに全国第1位、全国の1割強で、福島県がこれに次ぐ。作付面積のないのは北海道、東京、山梨の3都道県……。

だが、たばこを多く耕作するからといって、これは嗜好の問題ではない。



## 現在の世界経済をどう見るか

東京教育大学教授 美濃部亮吉

今年の2月限りで、役人生活にさよならをして、10年振りに学者生活に帰参した。『乞食と大学教授は3日すると止められない』といわれているそうであるが、時間と雑用に束縛くされないで、自由に好きな研究をすることができる生活は、まことにたのしい。サラリーは1万円ほども下つたが、大学の先生の毎日は、それにかえられないほどたのしいものである。

折角自由に研究できる生活に帰つたのだから、死ぬまでの10年かをかけて、少しは世の中のためになるような仕事を残したいものだと考えるようになった。私は、大学を卒業してから、主として、世界経済の勉強ばかりやつて来た。そして、その勉強は、大内先生や有沢先生の指導の下に、実証的に研究するというやり方であつた。だから、これからの10年間をかけて、一生の仕事を残すとしても、世界経済ことに第二次世界大戦後の世界経済を実証的に研究するという以外に方法はないように思われる。とにかく、そのつもりでやつて見たいと思つている。

今年の4月から、外国書講読のうちのドイツ語を受け持つことになつた。ドイツ語を教えるのも20年振りのことで甚だ自信がない。それに、テキストを選ぶのにも甚だ困難を感じた。幸い、東独から安い100円乃至200円一ドイツ版というドイツ語の本が出版されているのでそれを使うことにした。東独から出ているのだから、マルキシズムに関する文献ばかりである。そこで、そのなかからレーニンの帝国主義論を選んだ。いうまでもなく

レーニンの帝国主義論は、世界経済に関する最高の研究書である。理論の点から言つても、実証という面から見ても、レーニンのこの本に比肩し得るものはないといつてもいいすぎではあるまい。

しかし、レーニン自身も言つているように、この本は第一次世界大戦の前後ともいべき20世紀初頭の世界経済を分析したものである。レーニンのけい眼を以つてしても、世界経済が今日のような状態に発展するものとは予想していなかつたようである。資本主義の基本的原則はかわつていないだろうが、世界経済を形成している国民経済の相互の関連の仕方は、大いに变化した。

だから、20世紀初頭における各国民経済の相互の交流関係から帰納したレーニンの帝国主義理論は、必ずしも現代の世界経済にそのままあてはまるというわけにはいかない。私がレーニンのこの本をテキストに選んだのは、この本が出版された時代の世界経済と現在のそれとどういふ点がちがつているか。従つてレーニンの組立てた理論のどういふ点が現代に妥当しなくなつたかというようにことを学びたいと思つたからであつた。

レーニンの時代にくらべると、第二次世界大戦後の世界経済はまことに複雑を極めている。レーニンの時代においては、植民地を領有する高度に発達した先進資本主義諸国の対立関係を研究すれば、ほぼ問題は解決された。

所が、現代はそう簡単にはいかない。世界経済は、資本主義的世界経済と社会主義的世界経済の二つに大きく

分れてしまった。その二つの世界経済の間には、今の所まだ直接的な経済交流は殆んどない。しかし、政治的な対立関係を通じて、間接的には相互に大きい経済的影響をあたえている。そのなかに、一定の法則を発見するのは容易なことではない。

アメリカが世界経済において、今日のような支配的地位を占めるようになったことも、20世紀の初頭には見られない現象であった。

こういうアメリカの支配力が世界経済の動向を左右する大きい要素に数えなければならないことは説明するまでもあるまい。

植民地の経済的重要性は著しく低下した。そのことが世界経済の動向にどういふ変化をあたえたかも、是非とも解明されなければならない問題である。植民地について、後進国というカテゴリーが大きくクローズアップされて来た。後進国の多くは、戦後政治的独立を勝ち取った諸国である。その人口は、世界総人口の40%以上に達する。これ等の国々は、政治的には独立したが経済的に

は半独立の状態にある。しかし、その政治的発言は、なかなか有力である。資本主義的世界と社会主義的世界の中間にあつて、キャスティングボートを握っているといつていいかも知れない。こういう後進国の経済の動きが、世界経済の発展にとつてどういう意味をもっているかということも、容易には答えを出すことのできないむずかしい問題である。

第二次世界大戦後の世界経済の発展の法則についてはまだ何にも解明されていないといつてもいいすぎではあるまい。景気がよくなつたとか悪くなつたとかいふ分析は、大へんに進歩した。しかし、その底を流れる発展の理論ということになると、まだ手つかずのままに残つているといわなければなるまい。

できるかできないか分らないが、これからの10何年間に、こういう問題と取りくんでほしいと思つている。

### 世界各國の貿易

(単位100万米ドル)

国名	1937		1955		1956		1957	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
アメリカ合衆国	3,102	3,311	11,410	15,427	12,645	18,947	13,079	20,642
イギリス	4,812	2,630	10,542	8,135	10,471	8,880	11,038	9,310
西ドイツ	...	...	5,793	6,135	6,617	7,358	7,499	8,575
カナダ	811	1,012	4,775	4,410	5,799	4,946	5,867	5,148
フランス	1,704	957	4,739	4,912	5,558	4,541	6,113	5,067
ベルギー・ルクセンブルグ	932	860	2,830	2,776	3,273	3,162	3,432	3,186
オランダ	884	663	3,208	2,687	3,725	2,862	4,105	3,097
日本	1,363	1,200	2,471	2,011	3,230	2,501	4,284	2,853
イタリア	734	550	2,711	1,857	3,169	2,157	3,626	2,540
ヴェネズエラ	91	182	883	1,873	1,026	2,116	1,668	2,366
オーストラリア	408	583	1,932	1,747	1,713	1,887	1,683	2,208
スウェーデン	542	511	1,997	1,726	2,208	1,945	2,421	2,145
スイス	415	296	1,489	1,307	1,766	1,442	1,964	1,560
ブラザル	335	350	1,306	1,423	1,234	1,482	1,489	1,392
インド	691	720	1,413	1,276	1,712	1,269	2,023	1,383



# 統計教育の問題点とその対策

東京大学教授 近藤次郎

近頃は勤務の関係で現場の教員諸君に親しく御目に掛つてお話をする機会に恵まれないが私は統計教育についての興味を喪つてしまったのではない、私はこの紙面を借りて近頃考えていることについて述べてみたいと思う。

統計教育の問題点として私はこの小論において、まず統計教育の現況を展望しその中において若干の問題点をえぐり出して、これの対策について研究してみることにする。

## 1. 現況の展望

統計教育が今や全国的に採り上げられて非常な活況を呈している状態である。

昭和33年5月30日の文部省の調査によれば現在統計教育を実施している学校は全国でおよそ400に上り統計教育を研究課題とした推定学校を持つている都道府県はその数が42の多数に上つている。これらの府県で公開授業や研究発表会あるいは研究大会等の形で発表される統計教育の研究物は1年間に極めて夥しい量にのぼつていると推定される。最近では統計学者や教育学者もこの問題に注意をむけ統計教育に関する指導的な書物が公刊されている状態である。府県単位あるいは府県ブロック単位の統計教育の協議会も各地に結成され統計教育の実験学校が集まつて共通の問題について協同研究を行つたり、あるいは研究成果の情報交換を行つて強力な研究体制をとつている。

全国的な統計教育の大会もすでに東京、広島、徳島、神奈川の4カ所において昭和29年以来毎年実施されており統計教育の指導者を養成する目的で開催される統計教育指導者講習会も埼玉、広島、山梨の各地で昭和30年以来継続して毎年1回づつ行われている状況である。したがつて現在においては学校の現場はもちろんのこと、教育委員会にも上級の学校や文部省等にも統計教育の専門家が相当次山に存在する状態になつた。

このように統計教育は外観上は極めて隆盛に向いつつあり、その内容も年を追つて向上しつ々あるとは云え果してこれでよいであろうか、すなわち統計教育の推進の中心になつている現場の教員諸君がこれでよいと考えているであろうか、今後の行く可き道について迷つて居る人がありはしないか、また職員の転勤や校長の異動等に

伴つて統計教育の推進が中断されたりしてはいないであろうか、また統計教育に熱心な教師が一般の教員組織の中から浮き上つてしまつてはいないだろうか、統計教育の量的な飛躍が府県の研究補助費等の制限の枠によつて飽和の状態になつていないだろうか。すなわち指定校以外の学校においても統計教育の重要性が認識され教育が実践されているだろうか。さらに統計教育の内容がやはり一つの頂点に来てしまつて質的な向上があまりみとめられないのではなからうか、我国の統計教育が現場の一部の教員の間に真剣にとりこまれている状態におわつて、教育学者や統計学者あるいは教育行政の責任者の間の認識がまだ不十分ではないであろうか、最後に統計教育の理想の方向に教科書や教科の内容がかつており大きく云えば日本の教育の方向が統計教育の立場から見て正しい方向に指向しているであろうか、あるいはこれらとは全く逆に一部において統計教育の行き過ぎや誤りが指摘されこれに対する反省が行なわれている結果逆に統計教育に水をさすような運動がおこつてはいないだろうか等、このような問題を考えてみるとそのどれにも安心して答を与えることは出来ないように思われる。

しかし統計教育というものが学問的性格からも日本の学校教育の体系から考えても、例えば道徳教育のように白熱的な論議が戦かわされるようなものではない、このことは統計教育の運動が過熱しないということに対する1つの理由でもあり、また統計教育の自然な姿でもあるものと考えられる。しかし我々は現在の段階において統計教育の過去を反省し今後の進む可き道を見出すことが必要である。

## 2. 統計と近代社会

統計教育について間違つた批判や冷たい見方をする人は根本的に云つて近代社会における統計の役割についての認識が欠けていると思う。このことは統計学者が述べれば我田引水の言辞と取られるであろうが、今や現代の様に分化発達した社会において合理的、数量的な考えや社会の各方面の現実を客観的、数量的に捉えるという手法が専門の統計家以外の人々の間にも広く普及しこれらが非常に大きな成果を挙げているということは多言を要しないことである。これに疑をいだく諸君は宜しく学校の門を出て近代的な経営を営んでいる銀行、会社の

役員、発展の途上にある中小企業家、あるいは自治体の有能な職員等に試みに統計に対する彼等の考えを問うてみる可きである。統計の必要性なり有用性をみとめていないで観念的な空論を走らせている分野に時を経るにしたがつて狭くなって来つつあることを発見するのである。このことは個人的な企業だけでなく国内の問題や広くは国際問題においても統計が非常に重要視されて来たことに気がつく筈である。したがつてこのような意味における統計教育の採用は近代教育としては不可欠の要素であると云わなければならない。この事実の認識の上に立つてはじめて統計教育の必要性や統計教育の進め方についての確信が盛り上つて来る、また根本において統計の本来の使命をわすれてただ表面的な手法のみを追求すれば当然一部においては非難が発生するのであつて近代社会における統計の役割を正しく認識することが根本になければならぬ、この問題については多くの人々によつて既に語り尽されていると思う。もしそのことが理解出来ないというならばそれは理解出来ないのではなくて理解しようとしないのである、すくなくとも理解しようとして努力していないのである、そこで本稿においても近代統計の必要性についてはこれ以上述べないことにしておこう。

### 3. 教科の内容改訂の問題

最近発表された指導要領の草案の改訂が統計教育に従事している人達に対して相当大きな不安を与えている状態である。すなわち彼等は統計教材が相当縮小され算数数学科等においてもその分量が減らされているということにより統計教育の前途に不安をいだいている人が多い、このような議論は特に統計教育において統計的手法すなわち表やグラフを書く統計表や統計図表の教育あるいは統計調査等といった統計的手法の教育を重点にしている教師の間でささやかれている言葉である、しかしこれは統計という言葉にあまりとらわれすぎた心配であると思う、ここに云う統計とは現象を数量的にみとめ合理的に解釈するというように広く解釈をしておきたいのである。したがつて統計的手法はあくまでその手段であつてこの補助的な手段の教育に時間を取られることはできるだけさけて、それよりもむしろ数量をもとにして物事を判断する、あるいは合理的に解釈をするということに重点をそそがなくてはならない。また統計教育を重視するあまり算数、社会、理科等にならんで統計という教科を新たに設けることを提唱する人もいる、しかしこれも上述の目的にそわないことが明らかであろう。新しい指導要領による教育の内容あるいは教科書等は将来の問題であつて、それが出来なければ現在にわかに判断をすることは難しいけれども少なくとも統計教材の量が減少することは予想されてもこれを扱うことにおいては

内容的な質の低下はすくなくとも予想されない、のみならず教育の水準が一般的に上る結果教室における取扱い如何によつてはかえつて内容的な質の向上すらのものであると思うのである。さらに統計的なものの考え方を身につけさせる場合教室の中だけにあるのではなくて生活指導クラブ活動あるいは休暇中の学習等によつて十分な時間を見出すことが出来て、これらを総合的に進めて行くことによつて統計教育が進歩する筈のものである。

### 4. 教師の問題

私はここで教師自身の問題についてふれてみたいと思う。なんといつても生徒に直接接するのは教師そのものであつて統計教育を生かすも殺すも現場の教師にかかつていてと考えられる。しかし教師の中には統計教育についての自信の不足があるように思われる、これは統計教育の効果についての確信がないこと、統計に対する勉強の不足等に原因している。しかし私はこのような自己不信のおこつた時の一番よい対策としては現在やつている統計教育を一応中止しその目的、方法等を反省して再出發してやることをおすすすめしたい、もしも統計教育の効果があまり上つていないとすると、それは重点の置き方が誤つているかあるいはバランスのとれた統計全体の教育が行なわれていないかであろう。しかしその反対に自分でいささかでも効果があると思つている場合には自信をもつてこれを進めることが必要である。教育者としては自己不信も自惚れも禁物であるけれども、しかし自己の教育実践に対して自信を持つていないということが一番禁物のように思われる。

理想的な統計教育、これは難かしいとしてもいいと思つたことを断固として推進し、それについて自覚を持つてゐることは是非とも必要である。

第2には統計教育に熱心な教員が職員組織の中から浮きあがつてしまうという問題である。すなわち同僚の協力が無いということである。このことは相当数の統計学校に極めてよく見られる現象であつてこれは現在の統計教育の大きな障害にもなつてゐるように思う、また学校としては統計教育に相当な成果を上げていてもその地域の他の学校からあまり認められないということも学校の士気を害うように思える、このような現実があることからみるとやはり私は第2の項目で述べた「近代社会における統計の意義」が教師諸君にまだ十分理解されていないように思われて極めて残念である。もしこのような状態が続くならば教育界が一般の社会から取残されて前時代の不毛の状態に陥るとさえ恐れている、しかしもう一度学校の現場にかへつて、それでは同僚から認められないのはどうすればよいであろうか、もちろん教育は他人にみせるためのものではなく自分がよいと思うことを進めていけばそれで十分である。しかし統計教育は各教科

に亘っており学校全体として総合的な運営で行われないとその成果が上らないという本質から考えてみて統計に関する一般の認識が低いことは大きな障害となるであろう。このような場合は教科の中の統計の教育から離れて学級経営や学校経営に統計を用いることを提案し、その実績を認めてもらうように努力することが効果的である。この場合にはなんといつても統計の効果が一般の人に認められることが必要であつて専門の教師はこの意味で謙虚に仕事を進めなければならない、しかし学習指導や生活指導の面で統計を利用すれば効果が上るような問題は学校の中に沢山ころがっており、また成果を上げることはかならずしも難かしいことではない、統計の知識のある教官はみずから進んで調査、集計の労を取り統計の効果が一般の教師にも認められるようにすることが望ましい、また職員の研修の機会に近代的な企業（これはかならずどの府県にもある）を見学し現場の品質管理担当者等から近代統計の説明を聞くのも効果的であろう。

最後にそしてこれが一番大きな問題であるが上司特に校長の統計教育に対する認識の不足があげられよう、これを統計教育推進の大きな障害になつているものである。およそ組織体の中で新しいことを推進する上には3つの大きな要素がある。その第1は十分有能な職員をもつこと、十分能力のある担当者があること、第2に同僚の援助が得られないまでもこれに理解があること、第3は上司の理解である。

本来ならば統計教育を促進するというような教育の内容にかんする大きな問題はまず校長が決心をし、そして全校的な基盤においてこれを部下にやらせるべきである。しかし現状はたとえ出発がそうであつたとしても現場の1、2の教師が統計教育に熱中するにとどまつている状態である。このような状態に対して対策は極めて困難である。

現在の学校の教育は校長の統率下に自主的におこなわれている状態であり統計教育はこれを推進することが要望されているけれども義務づけられてはいない状態であるので査察や監査をおこなつてチェックするようなことは望めない、この問題については警告を発するのみで対策のたてようがないと云える。従来校長の立場として教育委員会や文部省の無理解がしばしば非難されたことがあつた、しかしすでに述べたように現在はこのような事態は存在しないし補助金の不足等はいいのがれとしか受けとれないように思う、しかし統計教育について不熱心な学校や校長をチェックすることは出来ないにしても私はその反対にその成果が極めて顕著な個人や学校を何等かの方法で表彰することを提唱したい、このようにして統計教育に関する校長の熱意を盛り上げることが出来るかも知れないと考えている。

## 5. 結 び

以上私は統計教育の問題点について述べ、その対策を考えて来た、しかしこれだけではじめに述べた問題点が全て尽されているとは考えられない、それぞれの学校の特性に応じた各種の問題があらうと思われる。

最後に唯一の統計教育の進歩が飽和に達しているのではないかということについて私見を述べたい。

義務教育の段階で教科中の統計を指導することは比較的易しいことである、このような段階の統計教育は極端に高いことを望むのが間違であつて私共は（指定学校以外でも）多くの学校で直ちに実践し得るようなものをねらつているからである、この意味においては統計教育は特殊教育であるとは考えられない。したがつて長年に亘つてこの教育と取組んで来た学校においてそれが正しい進み方をしているものであればあるだけその伸びが遅くなつているということはむしろ当然であらう、しかし出来れば従来の進歩のあとを反省しより一層高級なものにすることが望ましい一方教科以外の生活指導における統計教育のありかたやあるいは教科経営における統計の利用法などについても根本的に大きな問題が残つているように思う、このことについては問題があることに学校においても研究を進めることが必要であるがまた公立の研究機関その他の研究場所においても、もつと真剣に取り組んでもらつてよいことであらうと思う。

この教育経営統計の研究はおそらく全教員が関心を持つ必要はない問題があるが、なかなか奥深いものであつて完成の域に到達することは困難であるから、この問題と取組めば今後なにをしたらよいだろうかといったような心配はなくなるであらう、しかし一言注意しておきたいことは単なる教育統計の外見上の利用というだけでは十分でないのでやはり教育に関する教師の問題意識がそこにあつてはじめて教育上の問題が統計的手法で取扱われなければならないものだと思う。

紙数の制限もあるのでこの辺で私は筆をおきたい、本稿をお読み下さつた方々に対し統計教育の今後の進むべき道に対しなんらかの寄与するところがあればはなはだ幸いと存ずる次第である。

